

令和 5 年度 会 計 別 補 正 予 算 表

(単位:千円)

議 案 番 号	会 計 名	補 正 番 号	補 正 前 額	補 正 額	補 正 後 の 額
承第 号	一 般 会 計	補 正 第 7 号	45,152,831	356,917	45,509,748
予 算 総 括 集 計			80,558,055	356,917	80,914,972

令和5年度一般会計予算（補正第7号）の主要内容

承第 号

（単位：千円）

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1	民生費	低所得者支援及び定額減税一体的支援事業費	① 物価高騰の影響を受ける低所得世帯への給付金（住民税均等割のみ課税世帯対象給付金）支給に伴う補助金の増額 250,000千円 ※ 一世帯につき100,000円を支給 ※ 対象：令和5年12月1日に本市に住民登録がある令和5年度個人住民税均等割非課税世帯以外の世帯で、個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯（2,500世帯見込み） ② 物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯への給付金（子ども加算給付金）支給に伴う補助金の増額 92,500千円 ※ 児童一人につき50,000円を支給 ※ 対象：令和5年度個人住民税均等割非課税世帯及び個人住民税均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の児童（1,850人見込み） ※ 財源：国庫補助金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金） ※ 国庫補助金の歳入予算額は、国から示された交付限度額を基に算出したもの。不足分は、所要額調査を踏まえ、追加交付される見込み ※ 繰越明許費の追加もあり	342,500	238,125			104,375
2	民生費	低所得者支援及び定額減税一体的支援事務費	No. 1の給付金支給事務に伴う委託料等の増額 ※ 財源：国庫補助金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金） ※ 国庫補助金の歳入予算額は、国から示された交付限度額を基に算出したもの。不足分は、所要額調査を踏まえ、追加交付される見込み ※ 繰越明許費の追加もあり	14,417	10,875			3,542
合 計（補正額総額）				356,917	249,000			107,917

令和5年度 一般会計税等内訳一覧表

(補正第7号)

(単位:千円)

内 容		金 額
1 市 税		
2 地 方 譲 与 税	自 動 車 重 量 譲 与 税	
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	
3 利 子 割 交 付 金		
4 配 当 割 交 付 金		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		
6 法 人 事 業 税 交 付 金		
7 地 方 消 費 税 交 付 金		
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		
9 環 境 性 能 割 交 付 金		
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		
11 地 方 特 例 交 付 金		
12 地 方 交 付 税	普 通 交 付 税	
	特 別 交 付 税	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		
20 繰 入 金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	
	(う ち 可 処 分)	
	(う ち 災 害 留 保 分)	
21 繰 越 金		107,917
22 諸 収 入	市 預 金 利 子	
23 市 債	臨 時 財 政 対 策 債	
そ の 他 一 般 財 源		
合 計		107,917

令和５年度 一般会計予算（補正第７号）の主要内容

(繰越明許費)

(単位:千円)

項 目	番号	事業名	金額	財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
繰越明許費の追加	1	低所得者支援及び定額減税一体的支援事業費	342,500	238,125			104,375
	2	低所得者支援及び定額減税一体的支援事務費	14,417	10,875			3,542

【参考】新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対応に係る予算措置の状況

(単位:千円)

						新型コロナウイルス等対策分の財源							
	会計	補正	補正額 (総額)	うち新型コロナウイルス等 対策分(歳出補正額)	主な事業内容	国庫 支出金	うち 地方創生 臨時交付金	県 支出金	地方債	その他 (ふるさと応援基 金繰入金等)	財政調整 基金	(うち可処分)	一般財源
当初	一般	—	—	14,748	感染症対策消耗品購入 小中学校修学旅行キャンセル料補助 等	766		766		1,333	11,883		
4月25日専決	一般	第1号	120,553	120,553	子育て世帯生活支援特別給付金	120,553							
6月補正	一般	第2号	9,982	0	—								
6月補正	一般	第3号	2,306,686	675,452	住民税非課税世帯支援給付金 幼保小中給食費物価上昇分負担 福祉事業所・医療機関等支援 等	463,067	(384,847)	133			8,634		203,618
9月補正	一般	第4号	627,359	0	—								
12月補正	一般	第5号	995,317	158,604	燃料費等高騰対策指定管理者支援金 幼保小中給食費物価上昇分負担 等	121,353	(121,353)						37,251
12月補正	一般	第6号	913,934	913,934	物価高騰対策生活支援事業 住民税非課税世帯支援給付金(物価高騰 対策給付金)	710,053	(710,053)						203,881
1月26日専決	一般	第7号	356,917	356,917	低所得者支援及び定額減税一体的支援事 業	249,000	(249,000)						107,917
合計			5,330,748	2,240,208		1,664,792	(1,465,253)	899		1,333	20,517		552,667



地方創生臨時交付金交付限度額

令和5年度 交付決定分 (新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金)	506,200
令和5年度 追加交付決定分 (新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金)	538
令和5年度 追加交付決定分 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	710,053
令和5年度 追加交付決定分 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	732,929

1,949,720

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 (国:令和4年度予備費(本省繰越))
うち低所得世帯支援枠分220,584千円、推奨事業メニュー分285,616千円

通常分 (国:令和4年度補正予算)

低所得世帯支援枠分512,256千円、推奨事業メニュー分197,797千円
(国:令和5年度補正予算)

給付金・定額減税一体支援枠分732,929千円(国:令和5年度予備費)
うち事業費分677,750千円、事務費分55,179千円

財政判断指数の見込み

財政判断指標	償還可能年数 (年)	経費硬直率 (%)	財政調整基金 充足率 (%)	経常収支比率 (%)	実態収支 (千円)
財政判断指数 (補正第7号)	5.9	74.0	25.1	89.5	△ 2,660,000
財政判断指数 (補正第6号)	5.9	74.0	25.1	89.5	△ 2,670,000
財政判断指数 (補正第5号)	5.9	74.0	25.1	89.5	△ 2,690,000
財政判断指数 (補正第4号)	5.8	73.9	25.1	89.5	△ 2,770,000
財政判断指数 (補正第3号)	6.1	74.0	20.9	89.6	△ 960,000
財政判断指数 (補正第2号)	5.8	73.7	24.0	89.3	△ 430,000
財政判断指数 (補正第1号)	5.8	73.7	24.0	89.3	△ 430,000
財政判断指数 (当初予算)	5.8	73.7	24.0	89.3	△ 430,000
財政判断指数(基準値)	10.0	75.0	5.0	91.0	—
財政判断指数(目標値)	8.0	72.0	9.0	88.0	—